

1.長期成長ビジョン（1/2）

小型部品から大型のハードウェアまでを対象に、設計から大量生産まで一気通貫の高品質なものづくりを追求し、世界の「高機能工場」として、グローバル「製造業の高収益化」に貢献する

長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

世界の「高機能工場」として、グローバル「製造業の高収益化」に貢献する

- **自ら工場機能を持たない**顧客を中心とした製造受託を通じて、顧客ニーズに合致した品質の高い工場機能を提供
- 自ら材料調達や在庫管理を行わない一方で、**材料管理システムの自社開発**を行っており、**顧客企業の材料調達・在庫管理への付加価値提供**により、歩留率の改善に寄与
- **高卒人材・多国籍人材の積極登用**を行うと同時に、専門部署がタレントマネジメントシステムを導入し、**社員教育に積極的に投資**し、高い労働生産性と雇用定着を実現

会社全体の売上成長目標（～2031年）

- 売上高成長率：+133%
- 売上高増加額：51億円

会社全体の賃上げ目標

- 2.2%（直近事業年度～基準年度）
- 8.9%（基準年度～事業化報告3年目）

外発的動機

- 製造業の品質に対する要求水準が高まる中で、**最小の部品から最大のハードウェアまで、設計から大量生産までの全ての製品を対象とした一気通貫の品質確保**が重要
- サプライチェーンの多様化を背景に、Apple社に代表される**自ら工場機能を持たない**テクノロジー企業が台頭
- また、世界的な人口減少・経済のグローバル化が進展する中で、国際人事戦略の観点で**多文化環境の創出**が重要

内発的動機

- 製造業における材料調達に伴う歩留率の悪化に伴う収益性の低下が経営の危機をもたらした過去の経験から、**自ら材料調達や在庫管理を行わない工場機能に特化**した事業形態を選択

1.長期成長ビジョン（2/2）

世界の「高機能工場」として、グローバル「製造業の高収益化」に貢献するための事業のグローバル化、現代的なソリューションにおいて重要な役割を果たしていくことを積極的に発信している。

2024年6月16日発行のTIME誌に掲載（以下、日本語訳）



「私たちの使命は、顧客の期待を超えるテクノロジーを生み出すことです。」

—株式会社ライジング代表取締役社長 西田 洋一

産業において精度がミクロン単位で測定される場合、誤差の余地はゼロです。

日本の電子機器メーカー、株式会社ライジングは、業界全体に広範なクライアントを持ち、最小の部品から最大のハードウェアまで、すべての製品の品質を誇りとっています。設計から大量生産までのフルサービスを提供し、同社は世界の製造業でナンバーワンのステージハンドを目指しており、ロボティクスや専門的な医療機器を専門としています。

ライジングの西田洋一社長は、同社の成功の秘訣の一つは若い技術者チームにあると明かしました。「当社の革新的な研究開発部門には、20代前半の若い技術者が多数在籍しています。彼らは最新の新技術を巧みに活用しており、その結果、クライアントに現代的なソリューションを提供することができます」と西田社長は述べました。

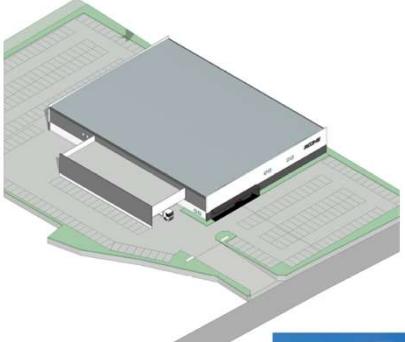
今後について、社長はロボティクス関連製品が高齢化社会問題を軽減するのに重要であると説明し、企業オフィスや工場の施設を改修し、現代化する計画を立てています。また、野心的な国際人事戦略を通じて、同社のグローバルな影響力を高めることも目指しています。

「日本の人口減少に伴い、国際化は国が進むべき重要な軌道です。私はバックオフィスからエンジニアリング、管理に至るまで、事業のすべての側面で海外からスタッフを採用し、多文化環境を創り出したいと考えています」と西田社長は述べました。



2.補助事業の概要（1/2）

グローバル「製造業の高収益化」への貢献を広げるため、最先端設備やAI技術を活用した自動化による「高機能工場」を新設し、高収益化（增收増益）による更なる成長と従業員が働きやすい環境構築を目指す。

補助事業の背景・目的	<ul style="list-style-type: none">従来17,306m²の敷地内に8,700m²の製造エリアを保有して生産活動していたものの、受注量の急増への対応が必要となったため、製造業の高収益化に貢献するための「高機能工場」、かつ従業員が働きやすい環境を兼ね備えた新工場（総面積11,800m²）2拠点を建設予定。	事業費（補助額）	33億円（11億円）															
設備投資の内容	<p>➤ 「高機能工場」として収益性の工場（增收増益）を実現</p> <ul style="list-style-type: none">旧明和工場では実現出来なかったレベルの自動搬送を実現し、物の移動を自動化することで従業員の作業負担を軽減最先端設備やAI技術を積極的に導入し、従業員はより付加価値の高い業務に従事することで技術レベルの向上を目指す難易度の高い製品を増産可能な体制を整備し、增收増益を実現 <p>➤ 従業員が働きやすい環境構築し、人的基盤を強化</p> <ul style="list-style-type: none">新工場内には、休憩室、カウンセリングルーム、調理スペースのある食堂を完備し、従業員が働きやすい環境を構築し、心身不調の軽減、離職率低減を実現従業員向けのリフレッシュスペースを設置し、工場増設による環境変化や増産による精神的・肉体的負担増加に対応	 																
目標値	<table><thead><tr><th>項目</th><th>2028年度 (基準年度)</th><th>2031年度 (基準年度+3年後)</th></tr></thead><tbody><tr><td>労働生産性 (単位：万円/人)</td><td>539万円</td><td>713万円 (年平均上昇率+9.8%)</td></tr><tr><td>従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)</td><td>339万円</td><td>437万円 (年平均上昇率+8.9%)</td></tr><tr><td>役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)</td><td>-</td><td>- (年平均上昇率+7.0%)</td></tr><tr><td>補助事業に係る従業員数 (単位：人)</td><td>490名</td><td>674名</td></tr></tbody></table>	項目	2028年度 (基準年度)	2031年度 (基準年度+3年後)	労働生産性 (単位：万円/人)	539万円	713万円 (年平均上昇率+9.8%)	従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	339万円	437万円 (年平均上昇率+8.9%)	役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率+7.0%)	補助事業に係る従業員数 (単位：人)	490名	674名		
項目	2028年度 (基準年度)	2031年度 (基準年度+3年後)																
労働生産性 (単位：万円/人)	539万円	713万円 (年平均上昇率+9.8%)																
従業員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	339万円	437万円 (年平均上昇率+8.9%)																
役員1人あたり給与支給総額 (単位：万円/人)	-	- (年平均上昇率+7.0%)																
補助事業に係る従業員数 (単位：人)	490名	674名																

2.補助事業の概要（2/2）

補助事業の投資内訳の詳細は以下の通りであり、新工場の建設の他、最新の工場設備・システムの導入による自動化・オペレーションの効率化を促進し、労働生産性の向上を推進する。

①SMTマウンターライン導入：1.8億円

- プリント基板の製造ライン（3ライン）を導入



②屋内無人搬送車導入：0.4億円

- 小型で300kgの荷物を運ぶ事のできる屋内無人搬送車（AMR）を導入し、2,500km分の搬送を自動化可能
- 従来のAMRより狭い通路(80cm程度)を走行出来るため、製造工程の中まで部品を届ける事が可能
- 松阪工場での導入実績が国土交通省の「物流・配送会社のための物流DX導入事例集」にてモデル事例として紹介



③搬送物自動積替システム導入：0.2億円

- AMRで搬送された部品や完成品を協働ロボットを使用して、自動積み下ろしを行う
- 積み下ろしの為に人が移動する際に要した時間や自動搬送車の到着待ち時間等の時間を削減



④X線検査装置（CT付）導入：0.2億円

- CT機能を搭載したX線検査装置を導入し、これまで確認出来なかった部品の検査を行うことで、高品質な生産を確保



⑤生産管理システム（TPiCS）導入：0.1億円

- 製造工程の平準化、部材所要量の確認を自動化し、生産効率を改善

⑥AIによる判定装置導入：0.2億円

- 9名程度確保して実施していた製品の良否判定をAI技術を活用した判定装置を導入することで検査時間を短縮予定
- 虚報率90%→15%まで削減可能